

課題番号	LZ007
------	-------

**先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)
実施状況報告書(平成 22 年度)**

本様式の内容は一般に公表されます

研究課題名	次世代を産み育てる新しい社会システムの構想:フランスと日本の社会セクター調査
研究機関・ 部局・職名	静岡大学・人文学部・教授
氏名	船橋恵子

1. 当該年度の研究目的

- (1)フランス UNAF(全国家族関係団体連合会)の課題や組織の歴史的発展プロセスを明らかにする。
- (2)古くから存在する日本の社会セクター(社会福祉協議会、生活協同組合など)による子育て支援の歴史的変遷を明らかにする。
- (3)日仏の社会セクターを支える法的枠組の違いを明らかにする。

2. 研究の実施状況

- (1)フランスUNAF(Union Nationale des Associations Familiales 全国家族団体連合会)に関する新旧の資料を整理した。UNAF は、19 世紀末から形成され始めた家族に関する諸団体を組織して、家族団体代表と公権力との対話を進める目的で、1945 年に設立されたアソシアシオン(1901 年法に基づく団体)である。100 の県組織 UDAF、22 の地方組織 URAF、唯一の全国組織 FNAF という多段構造になっており、1975 年法により、家族に関する新しい社会運動を反映するように強化された。2011 年現在、多様な宗教、民族、家族状況にある 80 万世帯、7600 団体が加盟しており、CNAF(労使で作り上げた全国家族手当金庫)とともに、国や自治体の家族政策形成に欠かせないアドボカシーを提示する存在になっている。
 - (2)日本の家族に関わる社会セクターとしては、やはり 1945 年以降民間社会事業組織を再編して設立された社会福祉協議会を挙げることができるが、その歴史や課題について検討すると、行政組織への従属性が強く、時代の変化に伴う新しい家族問題の解決をめざす社会運動の息吹を充分に取り込めていないという批判がある。他方で、生活協同組合が介護や育児などの家族問題に関わるようになり、また小さな個別テーマごとの NPO も生まれているが、それらが連帯して国の家族政策に積極的に提言するには至っていない。
 - (3)このような家族政策に対する日仏の下からの発言力の差は、社会セクターの形成を支える法的枠組—フランスのアソシアシオン法(1901 年)と日本の NPO 法(1998 年)—の違いに、その一因があるのではないだろうか。両者を比較すると、フランスのアソシアシオン法は日本の NPO 法より柔軟で利用しやすいと言える。
- このような基本的情報整理のうえに、次年度は個別の団体調査へと研究を進めていく。

様式19 別紙1

3. 研究発表等

雑誌論文 計0件	(掲載済み一査読有り) 計0件 (掲載済み一査読無し) 計0件 (未掲載) 計0件
会議発表 計0件	専門家向け 計0件 一般向け 計0件
図書 計1件	船橋恵子、出産する女性を支えるシステム—フランス—、松岡悦子・小浜正子編『世界の出産—儀礼から先端医療まで—』勉誠出版、平成23年3月15日、167-171頁 ISBN: 978-4-585-23005-2
産業財産権 出願・取得状況 計0件	
Webページ (URL)	
国民との科学・技術対話 の実施状況	
新聞・一般雑誌等掲載 計0件	
その他	

4. その他特記事項

実施状況報告書(平成22年度) 助成金の執行状況

本様式の内容は一般に公表されます

1. 助成金の受領状況(累計)

(単位:円)

	①交付決定額	②既受領額 (前年度迄の 累計)	③当該年度受 領額	④(=①-②- ③)未受領額
直接経費	15,000,000	0	5,712,000	9,288,000
間接経費	4,500,000	0	1,713,600	2,786,400
合計	19,500,000	0	7,425,600	12,074,400

2. 当該年度の収支状況

(単位:円)

	①前年度未執 行額	②当該年度受 領額	③当該年度受 取利息等額 (未収利息を 除く)	④(=①+②+ ③)当該年度 合計収入	⑤当該年度 執行額	⑥(=④-⑤) 当該年度未執 行額
直接経費	0	5,712,000	0	5,712,000	370,902	5,341,098
間接経費	0	1,713,600	0	1,713,600	137,100	1,576,500
合計	0	7,425,600	0	7,425,600	508,002	6,917,598

3. 当該年度の執行額内訳

(単位:円)

	金額	備考
物品費	366,082	パソコン、書籍など
旅費	4,820	日仏会館打合せ
謝金・人件費等	0	
その他	0	
直接経費計	370,902	
間接経費計	137,100	
合計	508,002	

4. 当該年度の主な購入物品(1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの)

物品名	仕様・型・性能 等	数量	単価 (単位:円)	金額 (単位:円)	納入 年月日	設置研究機関 名
				0		
				0		
				0		